

貸借対照表  
〔 令和3年3月31日 現在 〕

日本海建興株式会社

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>資 産 の 部</b>		<b>負 債 の 部</b>	
<b>流 動 資 産</b>		<b>流 動 負 債</b>	
現金預金	1,688,223	工事未払金	915,155
受取手形	98,725	短期借入金	250,000
完成工事未収入金	760,620	未成工事受入金	1,276,112
未成工事支出金	1,883,008	未払費用	75,020
その他	13,565	未払法人税等	50,185
<b>流動資産合計</b>	<b>4,444,142</b>	預り金	288,847
		その他	54,731
<b>固 定 資 産</b>		<b>流 動 負 債 合 計</b>	<b>2,910,053</b>
<b>有 形 固 定 資 産</b>		<b>固 定 負 債</b>	
建物・構築物	225,011	長期預り金	49,105
機械・運搬具	35,491	退職給付引当金	195,266
工具器具・備品	12,145	<b>固 定 負 債 合 計</b>	<b>244,372</b>
土地	400,892	<b>負 債 合 計</b>	<b>3,154,425</b>
<b>有形固定資産計</b>	<b>673,541</b>	<b>純 資 産 の 部</b>	
<b>無 形 固 定 資 産</b>		<b>株 主 資 本</b>	
その他	4,135	資本金	200,000
<b>無形固定資産計</b>	<b>4,135</b>	資本剰余金	
<b>投 資 そ の 他 の 資 産</b>		資本準備金	759
投資有価証券	157,581	<b>資本剰余金合計</b>	<b>759</b>
長期貸付金	910	利益剰余金	
繰延税金資産	100,898	利益準備金	50,000
その他投資等	29,294	その他利益剰余金	
その他	730	別途積立金	380,000
貸倒引当金	△ 20,000	繰越利益剰余金	1,609,195
<b>投資その他の資産計</b>	<b>269,413</b>	<b>利益剰余金合計</b>	<b>2,039,195</b>
		<b>株主資本合計</b>	<b>2,239,954</b>
<b>固 定 資 産 合 計</b>	<b>947,090</b>	<b>評 価 ・ 換 算 差 額 金</b>	
		その他有価証券評価差額金	△ 3,147
		<b>評価・換算差額金合計</b>	<b>△ 3,147</b>
<b>資 産 合 計</b>	<b>5,391,232</b>	<b>純 資 産 合 計</b>	<b>2,236,806</b>
		<b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b>	<b>5,391,232</b>

# 個別注記表

〔 令和2年4月1日から  
令和3年3月31日まで 〕

## 1. 重要な会計方針

### (1) 資産の評価基準及び評価方法

有価証券……………①時価のあるもの…期末日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部純資産直入法によって処理しています。)  
②時価のないもの…移動平均法による原価法  
たな卸資産……………未成工事支出金…個別法による原価法

### (2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産……………定率法を採用しています。ただし、平成10年4月1日以降に  
取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1  
日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額  
法を採用しています。  
無形固定資産……………定額法を採用しています。

### (3) 引当金の計上基準

退職給付引当金…従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づく期末  
要支給額により計上しています。

### (4) 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準  
工事進行基準……………当期末までの進捗部分について成果の確実性が認められる  
工事(工事進捗率の見積は原価比例法)を計上しています。  
工事完成基準……………その他工事を計上しています。

### (5) その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

消費税等の会計処理…税抜方式によっています。

### (6) 重要な会計方針の変更

従業員の賞与支給に備えるため、従来、支給見込額の当期負担分を賞与引当金  
に計上しておりましたが、本年度から、支給対象者毎に確定した支給月数によ  
り算出した総額を未払費用に計上する方法に変更しております。

## 2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 1,114,100 千円

## 3. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の主な発生原因は、退職給付引当金です。

## 4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当該事業年度の末日における発行済株式の種類及び総数

普通株式 4,000,000 株

(2) 当該事業年度中において行った剰余金の配当に関する事項

令和2年6月19日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する  
事項は次の通り決議されました。

配当金の総額	20,000 千円
配当の原資	利益剰余金
一株当たりの配当額	5 円
基準日	令和2年3月31日
効力発生日	令和2年6月22日

(3) 当該事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

令和3年6月18日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する  
事項を次の通り提案しています。

配当金の総額	20,000 千円
配当の原資	利益剰余金
一株当たりの配当額	5 円
基準日	令和3年3月31日
効力発生日	令和3年6月21日

以上